



埼玉労働局発表  
平成31年2月1日

【照会先】  
埼玉労働局職業安定部職業対策課  
課長 石川 和夫  
課長補佐 吉澤 久雄  
事業所給付監査官 萩野 宏和  
電話番号 048 (600) 6209

## 平成30年10月末現在における 「外国人雇用状況」の届出状況について ～外国人労働者数は65,290人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省埼玉労働局（局長 木塚欽也）は、今般、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

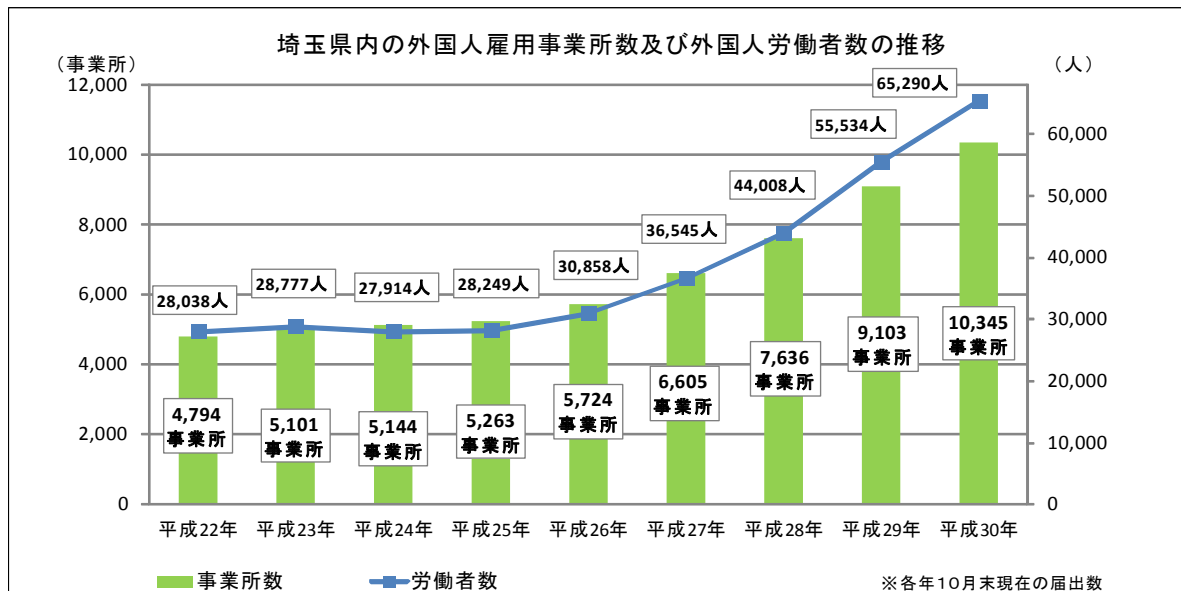
外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

すべての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。（以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者を雇用している事業所数は10,345か所で対前年比13.6%（1,242か所）増加。
- 外国人労働者数は65,290人で対前年比17.6%（9,756人）増加。



### 1. 国籍別・在留資格別 外国人労働者数（別表1関係）

○国籍別ではベトナムが16,572人で最も多く、次いで中国14,239人、フィリピン10,642人の順。（前年は、中国、ベトナム、フィリピンの順に多かった。）（図1）

ベトナムは対前年比27.5%（3,571人）、ネパールは対前年比71.5%（1,768人）増加。

○在留資格別では「永住者」や「定住者」など「身分に基づく在留資格」が27,692人で最も多く、「留学」など「資格外活動」が15,435人、「技能実習」13,150人の順。（図2）

「資格外活動」は対前年比26.0%（3,188人）、「技能実習」は対前年比24.7%（2,607人）増加。

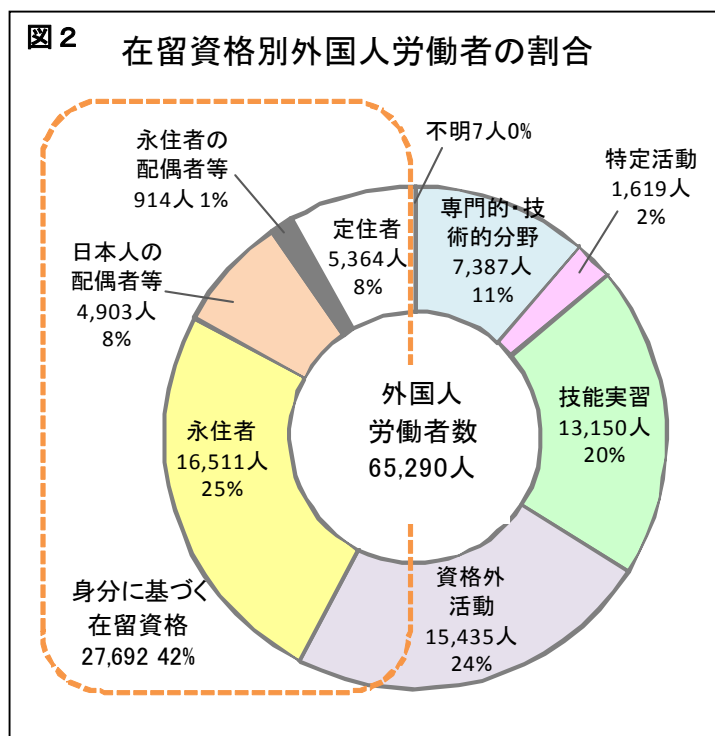
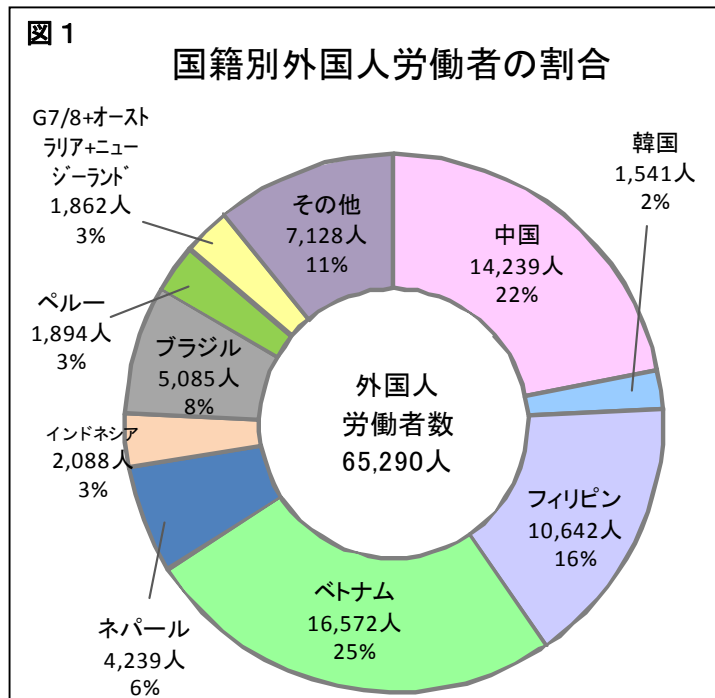
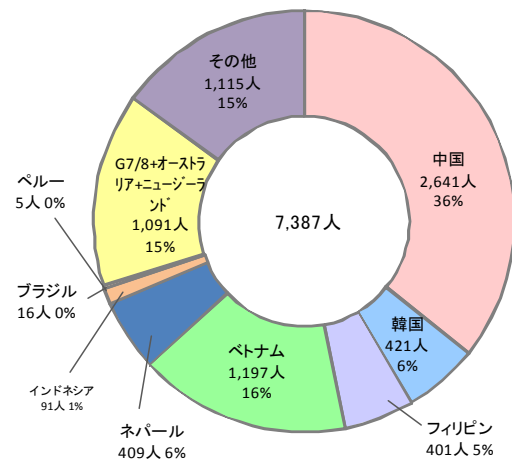
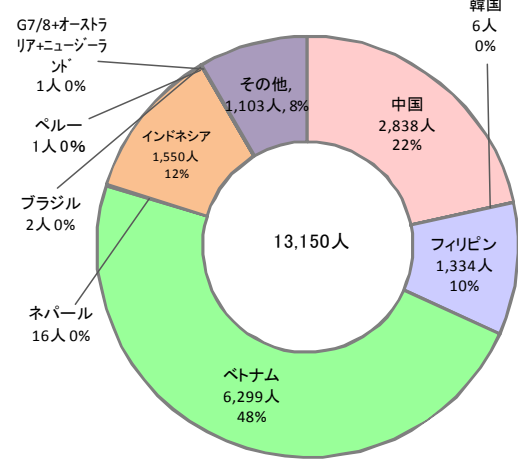


図3 在留資格別・国籍別外国人労働者の割合

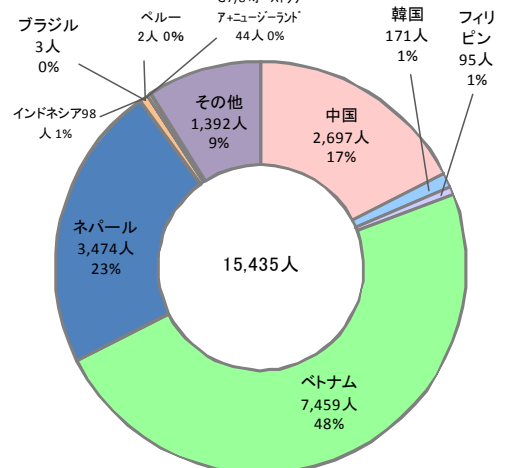
専門的・技術的分野の在留資格



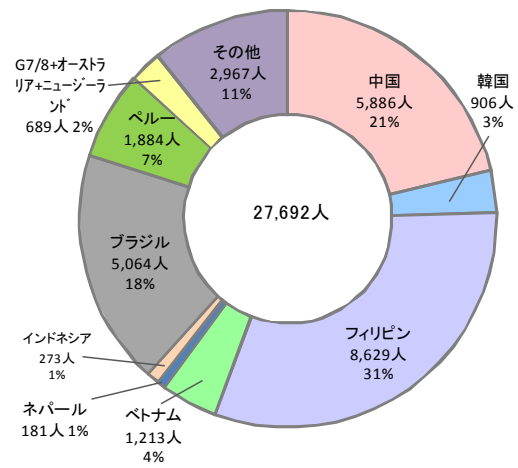
技能実習



資格外活動



身分に基づく在留資格



2. 地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表2関係）

- 地域別の外国人雇用事業所数は川口地域が1,656か所と最も多く、次いで大宮地域1,592か所、川越・東松山地域1,271か所と3地域で全体の43.7%を占めている。
- 地域別の外国人労働者数は大宮地域が10,246人と最も多く、次いで川越・東松山地域10,230人、川口地域8,363人と3地域で全体の44.2%を占めている。

注：地域とは、公共職業安定所の管轄区域と同じ。（以下同じ。）

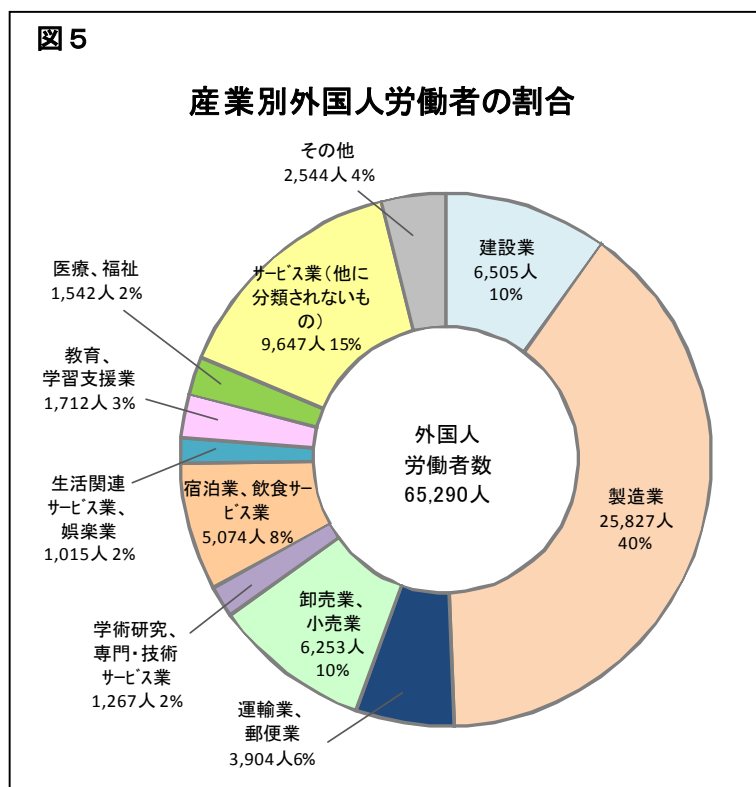
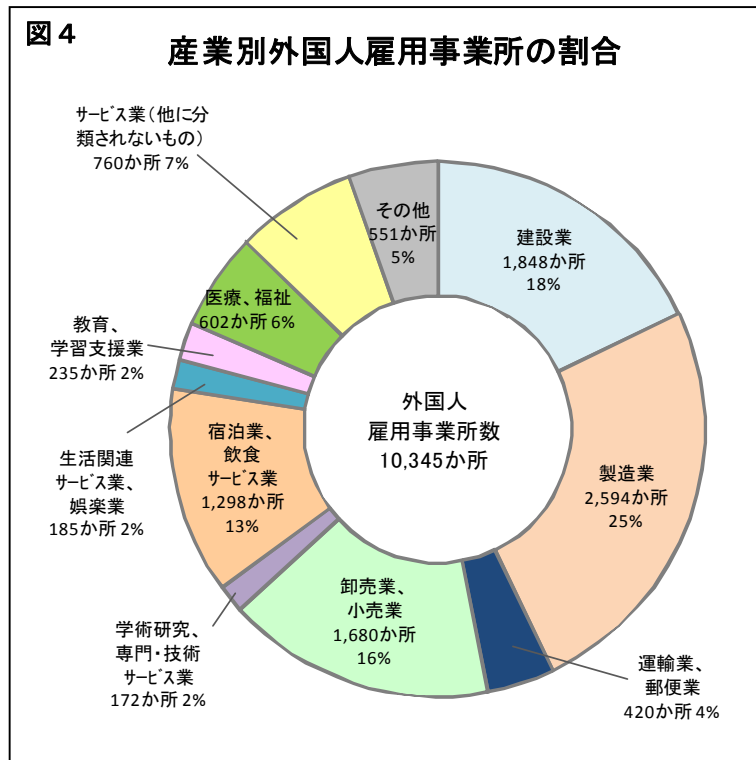
### 3. 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表3関係）

○産業別の外国人雇用事業所数は製造業が2,594か所で最も多く、建設業1,848か所、卸売業・小売業1,680か所の順。（図4）

建設業は対前年比21.9%（332か所）増加。

○産業別の外国人労働者数は製造業が25,827人で最も多く、サービス業（他に分類されないもの）9,647人、建設業6,505人の順。（前年は、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業の順に多かった。）

建設業は対前年比25.0%（1,303人）増加。（図5）

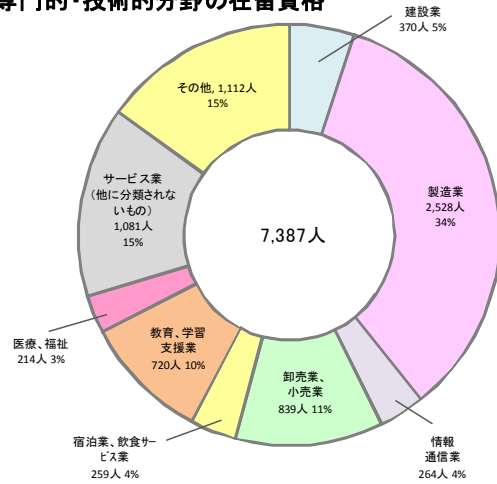


#### 4. 在留資格別・産業別 外国人労働者数（別表4 関係）

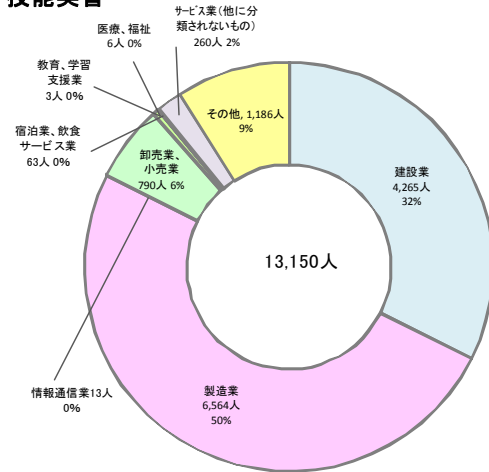
- 全ての在留資格において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。（図6）
- 「資格外活動」のうち「留学」では宿泊業・飲食サービス業に雇用される外国人労働者数が最も多い。

図6

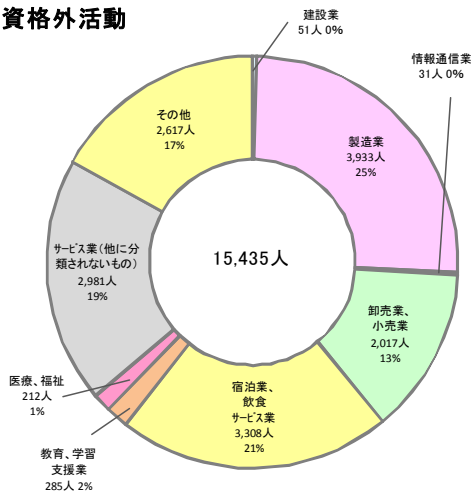
##### 専門的・技術的分野の在留資格



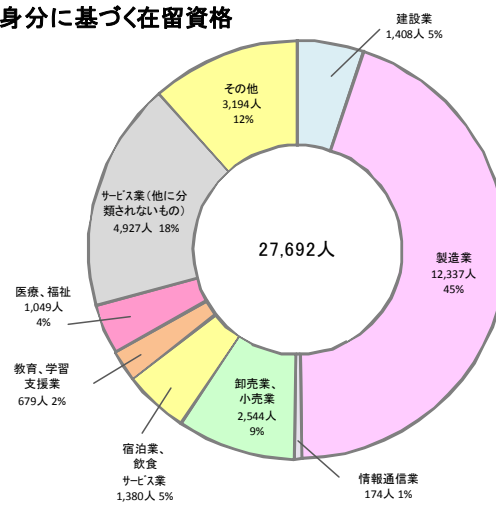
##### 技能実習



##### 資格外活動



##### 身分に基づく在留資格



## 5. 国籍別・産業別 外国人労働者数（別表5 関係）

○外国人労働者数の多いベトナム、中国、フィリピン及びブラジルの4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。（図7）

図7 国籍別・産業別外国人労働者の割合



## 6. 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（別表6 関係）

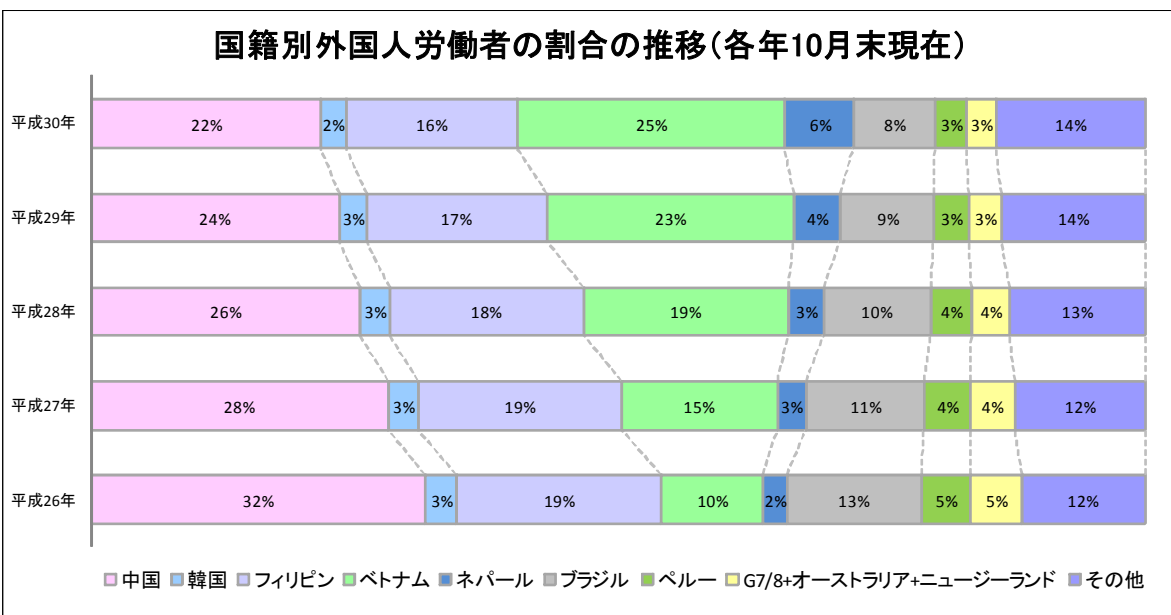
○外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても「30人未満規模の事業所」が最も多く、事業所全体の54.2%、労働者全体の30.1%を占めている。外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても、全ての規模の事業所で前年に比べ増加しており、中でも「500人以上規模の事業所」に雇用される外国人労働者数は対前年比29.1%（2,633人）増加。

## 7. 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移（参考表関係）

○平成26年から平成30年（各年10月末現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、

- ・外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加傾向
- ・産業別、事業所規模別の外国人雇用事業所数は、いずれの産業（「医療、福祉」及び「その他」を除く。）、事業所規模においても増加傾向
- ・在留資格別の外国人労働者数は、いずれの在留資格においても（専門的・技術的分野の在留資格のうち「技術」及び「人文知識・国際業務」を除く。）増加傾向
- ・国籍別の外国人労働者数は、いずれの国籍においても（インドネシアを除く。）増加傾向。特にベトナムが急増（図8）

図8



## 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別 外国人労働者数

（別表2）地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別 外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別 外国人労働者数

（別表6）事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移



(別表1) 国籍別・在留資格別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	65,290	7,387 (11.3%)	5,262 (8.1%)	1,619 (2.5%)	13,150 (20.1%)	15,435 (23.6%)	12,345 (18.9%)	27,692 (42.4%)	16,511 (25.3%)	4,903 (7.5%)	914 (1.4%)	5,364 (8.2%)	7 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	14,239 【21.8%】	2,641 (18.5%)	2,071 (14.5%)	171 (1.2%)	2,838 (19.9%)	2,697 (18.9%)	1,936 (13.6%)	5,886 (41.3%)	3,965 (27.8%)	933 (6.6%)	353 (2.5%)	635 (4.5%)	6 (0.0%)
韓国	1,541 【2.4%】	421 (27.3%)	331 (21.5%)	36 (2.3%)	6 (0.4%)	171 (11.1%)	125 (8.1%)	906 (58.8%)	657 (42.6%)	199 (12.9%)	7 (0.5%)	43 (2.8%)	1 (0.1%)
フィリピン	10,642 【16.3%】	401 (3.8%)	236 (2.2%)	183 (1.7%)	1,334 (12.5%)	95 (0.9%)	74 (0.7%)	8,629 (81.1%)	5,344 (50.2%)	1,312 (12.3%)	192 (1.8%)	1,781 (16.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	16,572 【25.4%】	1,197 (7.2%)	1,079 (6.5%)	404 (2.4%)	6,299 (38.0%)	7,459 (45.0%)	7,158 (43.2%)	1,213 (7.3%)	584 (3.5%)	171 (1.0%)	110 (0.7%)	348 (2.1%)	0 (0.0%)
ネパール	4,239 【6.5%】	409 (9.6%)	363 (8.6%)	159 (3.8%)	16 (0.4%)	3,474 (82.0%)	1,692 (39.9%)	181 (4.3%)	73 (1.7%)	51 (1.2%)	20 (0.5%)	37 (0.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,088 【3.2%】	91 (4.4%)	54 (2.6%)	76 (3.6%)	1,550 (74.2%)	98 (4.7%)	92 (4.4%)	273 (13.1%)	151 (7.2%)	77 (3.7%)	10 (0.5%)	35 (1.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,085 【7.8%】	16 (0.3%)	10 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.1%)	2 (0.0%)	5,064 (99.6%)	2,366 (46.5%)	1,013 (19.9%)	45 (0.9%)	1,640 (32.3%)	0 (0.0%)
ペルー	1,894 【2.9%】	5 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	1,884 (99.5%)	1,243 (65.6%)	141 (7.4%)	45 (2.4%)	455 (24.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,862 【2.9%】	1,091 (58.6%)	334 (17.9%)	37 (2.0%)	1 (0.1%)	44 (2.4%)	34 (1.8%)	689 (37.0%)	351 (18.9%)	310 (16.6%)	5 (0.3%)	23 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	814 【1.2%】	487 (59.8%)	98 (12.0%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	11 (1.4%)	9 (1.1%)	311 (38.2%)	152 (18.7%)	145 (17.8%)	3 (0.4%)	11 (1.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	276 【0.4%】	153 (55.4%)	53 (19.2%)	6 (2.2%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	115 (41.7%)	63 (22.8%)	46 (16.7%)	1 (0.4%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
その他	7,128 【10.9%】	1,115 (15.6%)	784 (11.0%)	551 (7.7%)	1,103 (15.5%)	1,392 (19.5%)	1,230 (17.3%)	2,967 (41.6%)	1,777 (24.9%)	696 (9.8%)	127 (1.8%)	367 (5.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (埼玉労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全地域計	10,345	748 [7.2]	100.0	65,290	13,083 [20.0]	100.0
1 川口	1,656	24 [1.4]	16.0	8,363	95 [1.1]	12.8
2 熊谷・本庄	909	144 [15.8]	8.8	7,321	2,883 [39.4]	11.2
3 大宮	1,592	91 [5.7]	15.4	10,246	1,527 [14.9]	15.7
4 川越・東松山	1,271	129 [10.1]	12.3	10,230	3,145 [30.7]	15.7
5 浦和	773	18 [2.3]	7.5	3,891	918 [23.6]	6.0
6 所沢・飯能	951	112 [11.8]	9.2	5,378	936 [17.4]	8.2
7 秩父	69	14 [20.3]	0.7	286	93 [32.5]	0.4
8 春日部	612	21 [3.4]	5.9	3,007	269 [8.9]	4.6
9 行田	362	110 [30.4]	3.5	2,946	1,460 [49.6]	4.5
10 草加	892	7 [0.8]	8.6	4,051	55 [1.4]	6.2
11 朝霞	630	47 [7.5]	6.1	6,624	1,591 [24.0]	10.1
12 越谷	628	31 [4.9]	6.1	2,947	111 [3.8]	4.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (埼玉労働局)

平成30年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	10,345	748 [7.2]	100.0	65,290	13,083 [20.0]	100.0
A 農業、林業	138	13 [9.4]	1.3	520	58 [11.2]	0.8
うち 農業	136	13 [9.6]	1.3	500	58 [11.6]	0.8
B 漁業	2	0 [0.0]	0.0	15	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	1,848	41 [2.2]	17.9	6,505	226 [3.5]	10.0
E 製造業	2,594	251 [9.7]	25.1	25,827	4,582 [17.7]	39.6
うち 食料品製造業	323	32 [9.9]	3.1	12,048	2,060 [17.1]	18.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	11	0 [0.0]	0.1	25	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	111	19 [17.1]	1.1	620	139 [22.4]	0.9
うち 金属製品製造業	417	35 [8.4]	4.0	2,218	270 [12.2]	3.4
うち 生産用機械器具製造業	130	10 [7.7]	1.3	598	73 [12.2]	0.9
うち 電気機械器具製造業	178	15 [8.4]	1.7	1,251	404 [32.3]	1.9
うち 輸送用機械器具製造業	224	39 [17.4]	2.2	3,205	705 [22.0]	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	1 [6.7]	0.1	57	1 [1.8]	0.1
G 情報通信業	132	7 [5.3]	1.3	487	134 [27.5]	0.7
H 運輸業、郵便業	420	30 [7.1]	4.1	3,904	323 [8.3]	6.0
I 卸売業、小売業	1,680	38 [2.3]	16.2	6,253	167 [2.7]	9.6
J 金融業、保険業	36	1 [2.8]	0.3	362	1 [0.3]	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	96	5 [5.2]	0.9	389	11 [2.8]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	172	17 [9.9]	1.7	1,267	223 [17.6]	1.9
M 宿泊業、飲食サービス業	1,298	11 [0.8]	12.5	5,074	32 [0.6]	7.8
うち 宿泊業	33	1 [3.0]	0.3	116	1 [0.9]	0.2
うち 飲食店	1,246	9 [0.7]	12.0	4,888	25 [0.5]	7.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	185	17 [9.2]	1.8	1,015	250 [24.6]	1.6
O 教育、学習支援業	235	15 [6.4]	2.3	1,712	127 [7.4]	2.6
P 医療、福祉	602	31 [5.1]	5.8	1,542	84 [5.4]	2.4
うち 医療業	194	10 [5.2]	1.9	461	42 [9.1]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	403	21 [5.2]	3.9	1,071	42 [3.9]	1.6
Q 複合サービス事業	30	2 [6.7]	0.3	149	3 [2.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	760	256 [33.7]	7.3	9,647	6,787 [70.4]	14.8
うち 自動車整備業	39	1 [2.6]	0.4	105	15 [14.3]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	157	125 [79.6]	1.5	4,521	3,998 [88.4]	6.9
うち その他の事業サービス業	401	116 [28.9]	3.9	3,862	2,201 [57.0]	5.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	49	3 [6.1]	0.5	316	27 [8.5]	0.5
T 分類不能の産業	53	9 [17.0]	0.5	249	47 [18.9]	0.4

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	65,290		6,505	10.0	25,827	39.6	487	0.7	6,253	9.6	5,074	7.8	1,712	2.6	1,542	2.4	9,647	14.8
①専門的・技術的分野の在留資格	7,387		370	5.0	2,528	34.2	264	3.6	839	11.4	259	3.5	720	9.7	214	2.9	1,081	14.6
うち技術・人文知識・国際業務	5,262		286	5.4	2,077	39.5	236	4.5	774	14.7	133	2.5	250	4.8	89	1.7	831	15.8
②特定活動	1,619		411	25.4	463	28.6	5	0.3	58	3.6	64	4.0	25	1.5	61	3.8	398	24.6
③技能実習	13,150		4,265	32.4	6,564	49.9	13	0.1	790	6.0	63	0.5	3	0.0	6	0.0	260	2.0
④資格外活動	15,435		51	0.3	3,933	25.5	31	0.2	2,017	13.1	3,308	21.4	285	1.8	212	1.4	2,981	19.3
うち留学	12,345		15	0.1	2,594	21.0	24	0.2	1,690	13.7	3,012	24.4	264	2.1	184	1.5	2,292	18.6
⑤身分に基づく在留資格	27,692		1,408	5.1	12,337	44.6	174	0.6	2,544	9.2	1,380	5.0	679	2.5	1,049	3.8	4,927	17.8
うち永住者	16,511		740	4.5	7,323	44.4	105	0.6	1,680	10.2	821	5.0	455	2.8	739	4.5	2,654	16.1
うち日本人の配偶者等	4,903		238	4.9	2,159	44.0	25	0.5	441	9.0	308	6.3	172	3.5	170	3.5	847	17.3
うち永住者の配偶者等	914		129	14.1	362	39.6	2	0.2	79	8.6	56	6.1	9	1.0	13	1.4	177	19.4
うち定住者	5,364		301	5.6	2,493	46.5	42	0.8	344	6.4	195	3.6	43	0.8	127	2.4	1,249	23.3
⑥不明	7		-	0.0	2	28.6	-	0.0	5	71.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別 外国人労働者数 (埼玉労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	65,290	13,083	20.0	6,505	10.0	25,827	39.6	487	0.7	6,253	9.6	5,074	7.8	1,712	2.6	1,542	2.4	9,647	14.8
中国 （香港等を含む）	14,239	1,857	13.0	1,424	10.0	4,725	33.2	233	1.6	2,273	16.0	1,700	11.9	322	2.3	388	2.7	1,430	10.0
韓国	1,541	164	10.6	44	2.9	322	20.9	30	1.9	385	25.0	147	9.5	96	6.2	113	7.3	152	9.9
フィリピン	10,642	1,896	17.8	847	8.0	5,771	54.2	20	0.2	651	6.1	240	2.3	129	1.2	548	5.1	1,367	12.8
ベトナム	16,572	2,805	16.9	3,023	18.2	5,258	31.7	46	0.3	1,418	8.6	2,075	12.5	45	0.3	104	0.6	2,304	13.9
ネパール	4,239	1,164	27.5	26	0.6	2,212	52.2	12	0.3	375	8.8	262	6.2	12	0.3	21	0.5	843	19.9
インドネシア	2,088	171	8.2	327	15.7	1,315	63.0	5	0.2	57	2.7	36	1.7	5	0.2	57	2.7	151	7.2
ブラジル	5,085	2,738	53.8	117	2.3	2,655	52.2	56	1.1	136	2.7	56	1.1	20	0.4	86	1.7	1,398	27.5
ペルー	1,894	795	42.0	58	3.1	752	39.7	45	2.4	109	5.8	19	1.0	20	1.1	39	2.1	626	33.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,862	185	9.9	11	0.6	219	11.8	5	0.3	85	4.6	31	1.7	818	43.9	32	1.7	310	16.6
うちアメリカ	814	87	10.7	7	0.9	31	3.8	2	0.2	21	2.6	11	1.4	427	52.5	16	2.0	162	19.9
うちイギリス	276	28	10.1	-	0.0	17	6.2	-	0.0	6	2.2	-	0.0	157	56.9	2	0.7	50	18.1
その他	7,128	1,308	18.4	628	8.8	2,598	36.4	35	0.5	764	10.7	508	7.1	245	3.4	154	2.2	1,066	15.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (埼玉労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		10,345	748 [7.2]	100.0	65,290	13,083 [20.0]	100.0	6.3	17.5
事業所労働者数	30人未満	5,605	285 [5.1]	54.2	19,651	2,379 [12.1]	30.1	3.5	8.3
	30~99人	1,796	227 [12.6]	17.4	13,690	4,179 [30.5]	21.0	7.6	18.4
	100~499人	1,028	169 [16.4]	9.9	14,010	4,214 [30.1]	21.5	13.6	24.9
	500人以上	383	32 [8.4]	3.7	11,670	2,091 [17.9]	17.9	30.5	65.3
	不明	1,533	35 [2.3]	14.8	6,269	220 [3.5]	9.6	4.1	6.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成26年	5,724	8.8	30,858	15,879	14,979	9.2
平成27年	6,605	15.4	36,545	19,272	17,273	18.4
平成28年	7,636	15.6	44,008	23,530	20,478	20.4
平成29年	9,103	19.2	55,534	29,965	25,569	26.2
平成30年	10,345	13.6	65,290	35,202	30,088	17.6

事業所数

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比	派遣・請負	
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負					
事業所総数	5,724 (5.4)	611	6,605 (5.5)	641	7,636 (5.8)	703	9,103 (6.1)	741	10,345 (6.3)	748	13.6	0.9	
産業別	建設業	544 (3.2)	28	811 (3.2)	33	1,089 (3.5)	39	1,516 (3.4)	41	1,848 (3.5)	41	21.9	0.0
	製造業	1,946 (7.6)	241	2,072 (7.9)	241	2,150 (8.4)	247	2,396 (9.3)	254	2,594 (10.0)	251	8.3	▲ 1.2
	情報通信業	85 (4.0)	10	95 (3.6)	9	118 (3.5)	8	129 (3.3)	8	132 (3.7)	7	2.3	▲ 12.5
	卸売業、小売業	906 (3.5)	35	1,050 (3.6)	38	1,198 (3.7)	37	1,428 (3.7)	37	1,680 (3.7)	38	17.6	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	657 (2.8)	13	786 (3.1)	13	973 (3.3)	13	1,160 (3.7)	14	1,298 (3.9)	11	11.9	▲ 21.4
	教育、学習支援業	162 (7.7)	14	171 (8.2)	15	185 (8.0)	15	221 (7.3)	15	235 (7.3)	15	6.3	0.0
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	602 (2.6)	31	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	390 (7.8)	149	452 (8.7)	169	559 (10.7)	218	667 (11.8)	244	760 (12.7)	256	13.9	4.9
	その他	1,034 (4.5)	121	1,168 (4.9)	123	1,364 (4.9)	126	1,586 (5.4)	128	1,196 (6.9)	98	-24.6	▲ 23.4
事業所規模別	30人未満	2,878 (3.2)	241	3,386 (3.3)	256	3,939 (3.4)	272	4,864 (3.4)	286	5,605 (3.5)	285	15.2	▲ 0.3
	30～99人	1,119 (5.8)	179	1,252 (6.3)	188	1,409 (6.5)	211	1,622 (7.3)	222	1,796 (7.6)	227	10.7	2.3
	100～499人	709 (11.7)	139	753 (11.9)	143	819 (13.2)	163	932 (13.5)	171	1,028 (13.6)	169	10.3	▲ 1.2
	500人以上	201 (23.5)	28	206 (26.2)	30	285 (23.2)	30	348 (26.0)	30	383 (30.5)	32	10.1	6.7
	不明	817 (2.7)	24	1,008 (3.2)	24	1,184 (3.5)	27	1,337 (4.0)	32	1,533 (4.1)	35	14.7	9.4

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		30,858	5,949	36,545	6,853	44,008	8,987	55,534	11,224	65,290	13,083	17.6	16.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,668	438	4,110	519	4,728	611	5,937	857	7,387	1,059	24.4	23.6
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	2,502	382	3,029	465	4,033	690	5,262	878	30.5	27.2
	うち技術	781	132	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	1,334	172	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	202	38	346	100	615	221	1,035	324	1,619	474	56.4	46.3
	技能実習	4,503	476	5,867	544	8,089	713	10,543	971	13,150	1,111	24.7	14.4
	資格外活動	4,202	541	5,990	785	8,057	1,497	12,247	2,418	15,435	3,594	26.0	48.6
	うち留学	3,321	391	5,064	668	6,824	1,160	10,386	2,070	12,345	2,843	18.9	37.3
	身分に基づく在留資格	18,282	4,456	20,232	4,905	22,519	5,945	25,772	6,654	27,692	6,845	7.4	2.9
	うち永住者	10,225	2,195	11,547	2,445	13,132	3,004	15,283	3,441	16,511	3,514	8.0	2.1
	うち日本人の配偶者等	3,968	977	4,179	1,036	4,336	1,203	4,733	1,294	4,903	1,261	3.6	▲ 2.6
うち定住者	3,621	1,203	3,957	1,322	4,424	1,611	4,952	1,761	5,364	1,881	8.3	6.8	
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	9,778	1,264	10,309	1,240	11,245	1,526	13,084	1,746	14,239	1,857	8.8	6.4
	韓国	927	64	1,056	89	1,204	113	1,417	149	1,541	164	8.8	10.1
	フィリピン	5,989	935	7,050	1,215	8,101	1,487	9,525	1,840	10,642	1,896	11.7	3.0
	ベトナム	2,990	291	5,380	531	8,564	1,043	13,001	1,963	16,572	2,805	27.5	42.9
	ネパール	689	203	1,017	281	1,462	563	2,471	639	4,239	1,164	71.5	82.2
	インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	2,088	171	—	—
	ブラジル	3,945	1,985	4,090	2,039	4,511	2,389	4,911	2,599	5,085	2,738	3.5	5.3
	ペルー	1,442	588	1,570	643	1,696	757	1,860	794	1,894	795	1.8	0.1
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,484	134	1,551	147	1,581	158	1,733	184	1,862	185	7.4	0.5
	うちアメリカ	683	61	691	66	703	75	780	86	814	87	4.4	1.2
	うちイギリス	236	25	241	29	241	27	253	29	276	28	9.1	▲ 3.4
その他	3,614	485	4,522	668	5,644	951	7,532	1,310	7,128	1,308	▲ 5.4	▲ 0.2	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。